

平成二十四年度

大阪府統計年鑑

大 阪 府

135°10'

20'

30'

40'

35°

大阪府



33市9町1村

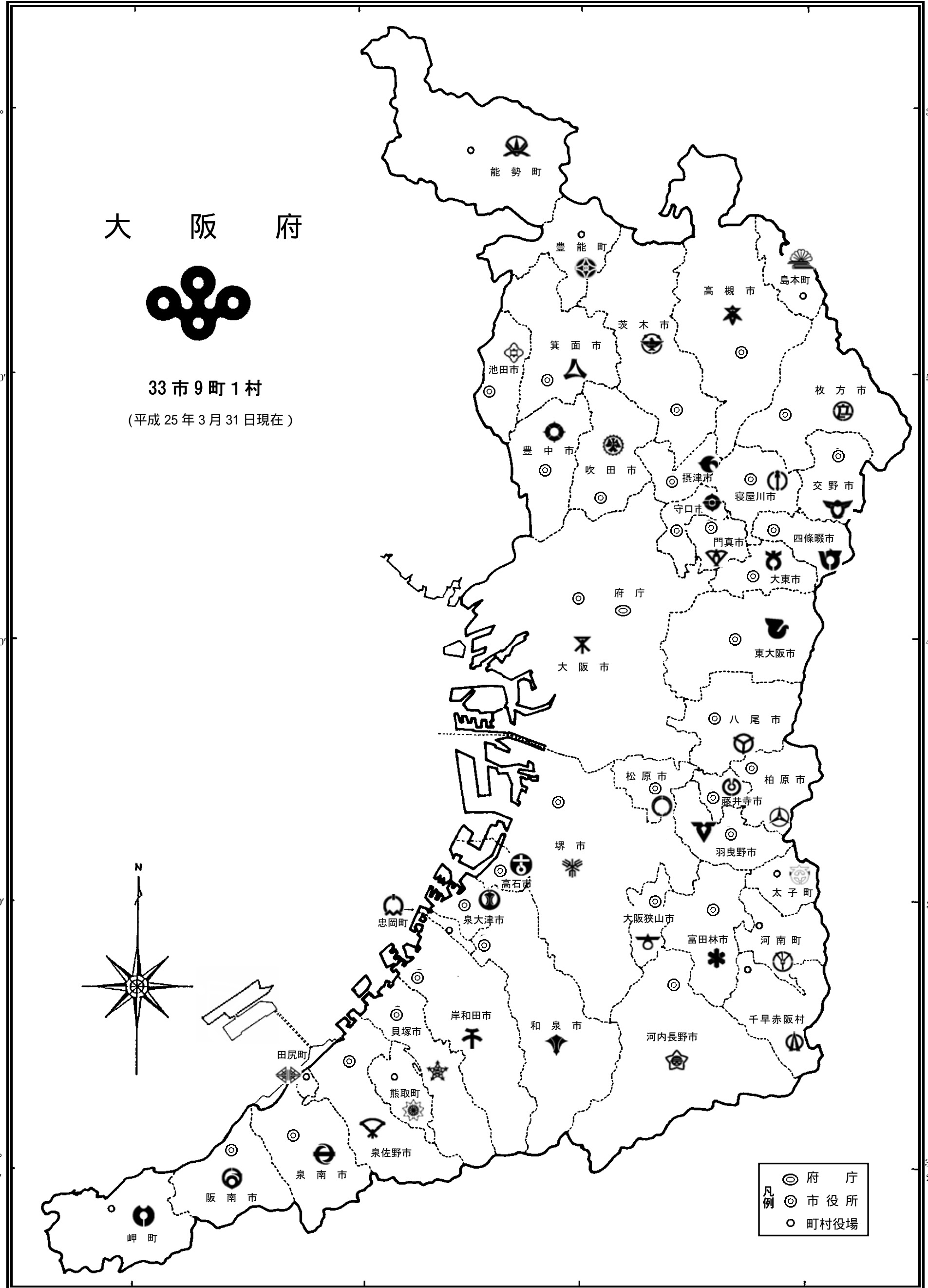
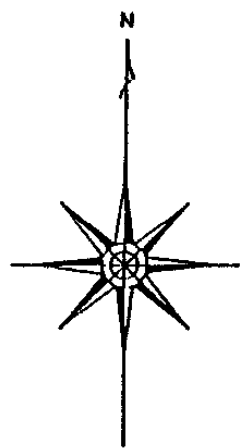
(平成25年3月31日現在)

50'

40'

30'

34°



◎	府 庁
⊙	市 役 所
○	町 村 役 場

135°10'

20'

30'

40'

35°

50'

40'

30'

34°

20'

ま え が き

このたび、平成24年度大阪府統計年鑑を刊行しました。

「大阪府統計年鑑」は、明治14年に「大阪府統計表」として発行されてから一世紀余りの長きにわたり、府民の皆様幅広くご活用いただけるよう種々工夫を重ねながら、国勢調査の結果をはじめとする大阪府の土地、人口、経済、社会、文化など多岐にわたる基本的な統計資料を体系的に収録しています。

本書が、府民の皆様や各方面における諸施策・諸業務の企画・立案の基礎資料として、今後とも幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました関係機関の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と発展のため、なお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年3月

大阪府総務部統計課

凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成23年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章土地の1-2(P.4)を参照されたい。
9. 統計表中の、符号の用法は次のとおりである。

0	}	単位未満
0.0			
-		皆無又は該当数なし
		負数
...		不明又は不詳
X		数字が秘匿されているもの

この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、本府総務部統計課情報・分析グループ(電話06-6210-9196)または各統計表脚注にある資料作成機関までお問い合わせください。

総 目 次

第 1 章	土 地	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2 章	気 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第 3 章	人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第 4 章	事業所・企業	・・・・・・・・・・・・・・・・	61
第 5 章	農 林 水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	103
第 6 章	製 造 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	129
第 7 章	建 設 及 び 住 宅	・・・・・・・・・・・・・・・・	155
第 8 章	電 気 ・ ガ ス ・ 上 下 水 道	・・・・・・・・・・・・・・・・	173
第 9 章	運 輸 及 び 通 信	・・・・・・・・・・・・・・・・	185
第 10 章	商 業 ・ 貿 易 及 び サ ー ビ ス 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	213
第 11 章	金 融	・・・・・・・・・・・・・・・・	253
第 12 章	物 価 及 び 家 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	265
第 13 章	賃 金 及 び 労 働	・・・・・・・・・・・・・・・・	315
第 14 章	府 民 経 済 計 算	・・・・・・・・・・・・・・・・	359
第 15 章	財 政	・・・・・・・・・・・・・・・・	367
第 16 章	公 務 員 及 び 選 挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	385
第 17 章	教 育	・・・・・・・・・・・・・・・・	397
第 18 章	文 化	・・・・・・・・・・・・・・・・	419
第 19 章	社 会 保 障	・・・・・・・・・・・・・・・・	435
第 20 章	衛 生 及 び 環 境	・・・・・・・・・・・・・・・・	451
第 21 章	司 法 及 び 警 察	・・・・・・・・・・・・・・・・	471
第 22 章	災 害 及 び 事 故	・・・・・・・・・・・・・・・・	497
	付 録	・・・・・・・・・・・・・・・・	515

目次

第1章 土地

記述	2
図表	3
1 - 1 面積及び位置	4
1 - 2 地域別市区町村の面積及び役所(役場)の所在地	4
1 - 3 主要山岳	5
1 - 4 主要池沼	5
1 - 5 主要河川	6
1 - 6 市町村別都市公園	7
1 - 7 市町村別地目別民有地	8
1 - 8 市町村別都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10
1 - 9 都道府県別面積、民有地等	12

第2章 気象

記述	14
図表	15
2 - 1 大阪管区気象台の観測状況	16
2 - 2 大阪管区気象台の統計値1 (主要要素の統計値)	16
2 - 3 大阪管区気象台の統計値2 (階級別日数・現象日数)	17
2 - 4 地域気象観測所の平均気温	17
2 - 5 地域気象観測所の降水量	17
2 - 6 全国主要気象官署別気象概況	18

第3章 人口

記述	20
図表	21
3 - 1 本籍人口、現住人口及び世帯数の推移	22
3 - 2 市区町村別各年10月1日現在世帯数	24
3 - 3 市区町村別各年10月1日現在人口	26
3 - 4 市区町村別各年10月1日現在女性人口	28
3 - 5 市区町村別各年10月1日現在男性人口	30
3 - 6 市区町村別世帯数、人口密度、月別人口等	32
3 - 7 市区町村別人口増減数の推移	36
3 - 8 市町村別住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口及び1世帯当たり人員	40
3 - 9 年次別人口動態	41
3 - 10 市町村、年齢(5歳階級)別人口	42

3 - 11 年齢(5歳階級)別人口	42
3 - 12 市町村、男女年齢(3区分)別人口	44
3 - 13 産業(大分類)、職業(大分類)、男女別 15歳以上就業者数	45
3 - 14 市町村、労働力状態、産業(大分類)別 15歳以上就業者数	46
3 - 15 年齢階級、配偶関係別15歳以上人口	48
3 - 16 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯 人員及び親族人員	48
3 - 17 年齢階級、教育程度別15歳以上人口	49
3 - 18 国籍別外国人登録人口	49
3 - 19 市区町村別流動人口及び昼間人口	50
3 - 20 市町村、出生、死亡、自然増加、乳児(1歳 未満)死亡、死産胎数、婚姻、離婚件数	54
3 - 21 生命表(全国)	55
3 - 22 市区町村別階層別人口	56
3 - 23 他都道府県との転出入人口	60

第4章 事業所・企業

記述	62
図表	63
4 - 1 産業中分類、経営組織別全事業所数及び 従業上の地位別従業者数	64
4 - 2 産業中分類、従業者規模別全事業所数 及び従業者数	72
4 - 3 市区町村、産業大分類別全事業所数及び 従業者数	76
4 - 4 市区町村、経営組織別全事業所数及び 従業者数	84
4 - 5 資本金階級、企業産業大分類別企業数	88
4 - 6 企業常用雇用者規模、企業産業大分類別 企業数	88
4 - 7 市区町村、企業産業大分類別企業数	90
4 - 8 市区町村、資本金階級別企業数	94
4 - 9 都道府県、産業大分類別全事業所数 及び従業者数	98

第5章 農林水産業

記述	104
図表	105
5 - 1 市町村別、組織形態別経営体数	106

目 次

5 - 2	市町村別、農産物販売金額第 1 位の部門別 経営体数	107
5 - 3	市町村別、経営耕地面積規模別経営体数	108
5 - 4	市町村別、主な果樹栽培経営体数	109
5 - 5	市町村別、主な農産物別作付経営体数	110
5 - 6	市町村別、家畜家きん飼養頭羽数	112
5 - 7	市町村別、販売目的で栽培した施設園芸の 作物別栽培経営体数	113
5 - 8	市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積	114
5 - 9	市町村別、農家の世帯員数	115
5 - 10	市町村別、総農家の経営耕地の状況	116
5 - 11	市町村別主要作物収穫量	117
5 - 12	生乳・飲用牛乳等の生産量及び移出入量	118
5 - 13	と畜頭数及び枝肉生産量	118
5 - 14	鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の 出荷・処理羽数と重量	119
5 - 15	耕種・畜産別農業産出額	119
5 - 16	経営の概要と分析指数	120
5 - 17	1 戸当たり農業粗収益	121
5 - 18	農外収入	121
5 - 19	市町村、用途別総農地転用面積	122
5 - 20	都道府県別農林漁業概況	124
5 - 21	市町村、民有林種別森林資源面積	125
5 - 22	市町村、民有林種別森林資源蓄積	126
5 - 23	製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量	127
5 - 24	山行造林用苗木生産量	127
5 - 25	林産物素材生産及び入荷量	127
5 - 26	市町、海面漁業魚種別漁獲量	128
5 - 27	主要水産加工物品目別生産量	128
5 - 28	市、町経営組織別海面漁業経営体数、 使用漁船隻数及び漁港数	128

第 6 章 製 造 業

	記述	130
	図表	131
6 - 1	市区町村別総括統計表	132
6 - 2	市区町村、産業分類別事業所数	136
6 - 3	規模、産業別事業所数、従業者数、製造品 出荷額等	140
6 - 4	業種、特殊分類別工業生産指数	142
6 - 5	業種、特殊分類別工業生産者出荷指数	145
6 - 6	業種、特殊分類別工業生産者製品在庫指数	148
6 - 7	業種、特殊分類別工業生産者製品在庫率指数	151
6 - 8	都道府県別工業概況	154

第 7 章 建設及び住宅

	記述	156
	図表	157
7 - 1	市町村別用途別民有木造家屋棟数等	158
7 - 2	市町村別主体構造別民有非木造家屋 の棟数、床面積、決定価格	160
7 - 3	月別建築主別建築物(着工)	162
7 - 4	月別構造別建築物(着工)	162
7 - 5	月別用途別建築物(着工)	164
7 - 6	月別種類別新設住宅(着工)	164
7 - 7	月別利用関係別新設住宅(着工)	165
7 - 8	月別工事別建設住宅(着工)	166
7 - 9	月別資金別新設住宅(着工)	166
7 - 10	都市別月別新設住宅戸数(着工)	167
7 - 11	市区別住宅数及び世帯数	168
7 - 12	住宅の所有関係(6 区分)別、住宅に住む 一般世帯数、一般世帯人員、1 世帯当たり人員	169
7 - 13	事業主体別公共賃貸住宅建設戸数	169
7 - 14	構造(2 区分)別除却建築物	169
7 - 15	市町村別公共賃貸住宅管理戸数	170
7 - 16	都道府県別住宅数及び世帯数	172

第 8 章 電気・ガス・上下水道

	記述	174
	図表	175
8 - 1	電力需給概況 (1) 用途別電灯需要 (2) 用途別電力需要 (3) 発電電力量	176
8 - 2	油種別石油製品販売量	177
8 - 3	L P ガス用途別販売実績及び製造量	177
8 - 4	都市ガス生産及び消費量(1) 都市ガス生産及び消費量(2)	178
8 - 5	市町村別都市ガス消費量	180
8 - 6	市町村別上水道給水・有収水量及び栓数	181
8 - 7	産業別工業用水 1 日当たり使用量	182
8 - 8	市町村別下水道整備状況	183
8 - 9	都道府県別上水道等の給水人口及び普及率	184

第 9 章 運輸及び通信

	記述	186
	図表	187
9 - 1	道路及び橋りょうの現況	188

目 次

9 - 2 市町村別道路の延長及び面積・・・189

9 - 3 J R 各駅別乗車人員・・・190

9 - 4 私鉄各駅別乗降人員・・・191

9 - 5 大阪市営高速鉄道（地下鉄・ユートラム）駅別乗降人員・・・195

9 - 6 J R 各駅別発送貨物取扱数・・・196

9 - 7 大阪市営高速鉄道・バスの車両数、乗車人員等・・・196

9 - 8 民営鉄道車両数、輸送人員等・・・197

9 - 9 私営・市営乗合自動車車両数、輸送人員等・・・197

9 - 10 自動車類 12 時間交通量（平日）・・・198

9 - 11 阪神高速道路利用状況・・・199

9 - 12 駅周辺自転車駐輪場実態調査・・・200

9 - 13 市町村、車種別自動車保有車両数・・・202

9 - 14 自動車旅客輸送人員・・・204

9 - 15 自動車貨物輸送トン数・・・204

9 - 16 空港別航空輸送量・・・205

9 - 17 一般旅券発行件数・・・205

9 - 18 入港船舶数・・・206

9 - 19 乗降船客数・・・206

9 - 20 海上出入貨物数量・・・206

9 - 21 航路別フェリーボート利用状況・・・207

9 - 22 倉庫利用状況・・・208

9 - 23 倉庫の入庫高及び保管残高・・・208

9 - 24 内国引受郵便物数・・・210

9 - 25 郵便局数・・・210

9 - 26 電話数・・・211

9 - 27 有線放送設備施設数・・・211

9 - 28 放送受信障害状況・・・211

9 - 29 都道府県別道路実延長、自動車数、開通電話数等・・・212

第 10 章 商業・貿易及びサービス業

記述・・・214

図表・・・215

10 - 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額等・・・216

10 - 2 市区町村別卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間販売額及び売場面積・・・218

10 - 3 市区町村、法人・個人、従業者規模、産業分類別卸売・小売業の事業所数・・・222

10 - 4 百貨店の販売額等・・・234

10 - 5 ス - パ - の販売額等・・・234

10 - 6 商品取引所出来高及び取引額・・・236

10 - 7 商品取引所上場商品相場・・・236

10 - 8 産地別大阪府中央卸売市場取扱高・・・238

10 - 9 産地別大阪府中央卸売市場取扱高・・・240

10 - 10 酒類消費量・・・242

10 - 11 貿易港の輸出入額(大阪府)・・・242

10 - 12 貿易港の輸出入額(大阪税関管内)・・・242

10 - 13 貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)・・・244

10 - 14 貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)・・・245

10 - 15 貿易港の主要輸出品国別輸出額(大阪税関管内)・・・246

10 - 16 貿易港の主要輸入品国別輸入額(大阪税関管内)・・・248

10 - 17 特定サービス産業における事業所数、従業者数及び年間売上高・・・250

10 - 18 観光客数の推計結果・・・251

10 - 19 都道府県、業態別事業所数、従業者数及び年間商品販売額・・・252

第 11 章 金 融

記述・・・254

図表・・・255

11 - 1 日本銀行大阪支店、日本政策投資銀行関西支店主要勘定・・・256

11 - 2 日本政策金融公庫中小企業事業主要勘定・・・256

11 - 3 日本政策金融公庫国民生活事業主要勘定・・・257

11 - 4 都市別信用金庫預金・貸出金状況・・・257

11 - 5 大阪銀行協会社員銀行諸勘定・・・258

11 - 6 郵便貯金現在高及び簡易生命保険契約状況・・・258

11 - 7 株式売買高及び株価指数・・・259

11 - 8 手形交換高及び不渡手形・・・260

11 - 9 業種別手形取引停止処分件数・・・260

11 - 10 業種別企業倒産状況・・・261

11 - 11 生命保険契約状況・・・262

11 - 12 損害保険契約状況

(1) 火災保険・・・262

(2) 自動車保険・・・262

11 - 13 大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び金額・・・263

11 - 14 大阪市信用保証協会保証件数及び金額・・・263

11 - 15 大阪府の資金融資・貸付状況・・・263

第 12 章 物 価 及 び 家 計

記述・・・266

図表・・・267

12 - 1 消費者物価指数(大阪市)・・・268

目 次

12 - 2 小売物価統計調査 調査品目の年平均価格
(大阪市) 272

12 - 3 都道府県庁所在都市別家計収入・支出額
及び消費者物価指数・地域差指数 294

12 - 4 1世帯当たり年平均1ヵ月間の支出
(二人以上の世帯、大阪市・全国) 295

12 - 5 1世帯当たり年平均1ヵ月間の収入と支出
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯、
大阪市・全国) 296

12 - 6 主要指標(二人以上の世帯、大阪市・全国) 298

12 - 7 主要指標(二人以上の世帯のうち勤労者世帯、
大阪市・全国) 300

12 - 8 府内調査都市別1世帯当たり年平均1ヵ月
間の収入と支出(二人以上の世帯・二人以上
の世帯のうち勤労者世帯) 304

12 - 9 主要指標(府内調査都市) 306

12 - 10 1世帯当たり年平均1ヵ月間の支出と
公共的料金負担状況(二人以上の世帯、
大阪市・全国) 309

12 - 11 1世帯当たり月別消費支出
(二人以上の世帯、大阪市) 310

12 - 12 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額
(二人以上の世帯) 312

12 - 13 市町村別用途別地価調査変動率 314

第 13 章 賃 金 及 び 労 働

記述 316

図表 317

13 - 1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(現金給与総額) 318

13 - 2 産業別常用労働者実質賃金指数
(現金給与総額) 320

13 - 3 産業別常用労働者名目賃金指数
(現金給与総額) 322

13 - 4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(定期給与) 324

13 - 5 産業別常用労働者賃金指数(定期給与) 326

13 - 6 産業、規模別常用労働者1人平均月間現金
給与額(現金給与総額・定期給与) 328

13 - 7 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数
(総実労働時間) 330

13 - 8 産業別常用労働者労働時間指数
(総実労働時間) 330

13 - 9 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数
(所定外労働時間) 332

13 - 10 産業別常用労働者労働時間指数
(所定外労働時間) 332

13 - 11 産業別常用雇用指数 334

13 - 12 産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給
状況 336

13 - 13 産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給
状況 336

13 - 14 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業
者数、完全失業者数 338

13 - 15 就業状態、従業上の地位別15歳以上人口 340

13 - 16 主な産業別就業者、就業時間別従業者 340

13 - 17 主な職業別就業者 342

13 - 18 従業者規模、産業別雇用者 342

13 - 19 就業状態、年齢階級別15歳以上人口 344

13 - 20 産業、企業規模、年齢階級別常用労働者の
月間給与額 346

13 - 21 職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、
月間実労働時間数及び月間給与額 348

13 - 22 一般・日雇職業紹介状況 350

13 - 23 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数 352

13 - 24 職業訓練の種類、科目別入校・就職人員等 353

13 - 25 公共職業訓練実施状況 354

13 - 26 労働委員会係属事件の取扱状況 354

13 - 27 産業別労働組合数及び労働組合員数 355

13 - 28 組織別労働組合数及び労働組合員数 356

13 - 29 労働争議の発生・継続・解決状況及
び参加人員 356

13 - 30 都道府県別常用労働者1人平均月間現金給
与総額及び定期給与 358

第 14 章 府 民 経 済 計 算

記述 360

図表 361

14 - 1 府内総生産(生産側)(名目) 362

14 - 2 府内総生産(生産側)(実質) 363

14 - 3 府民所得及び府民可処分所得の分配 364

14 - 4 府内総生産(支出側)(名目) 365

14 - 5 府内総生産(支出側)(実質) 366

第 15 章 財 政

記述 368

図表 369

15 - 1 大阪府普通会計歳入決算額 370

15 - 2 大阪府普通会計目的別歳出決算額 371

15 - 3	大阪府普通会計性質別歳出決算額	372	17 - 8	市町村別専修学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	406
15 - 4	府債の現在高及び元金償還額	373	17 - 9	市町村別各種学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	407
15 - 5	大阪府一般会計及び特別会計の歳入・歳出 決算額	373	17 - 10	大学・大学院の学校数、学生数及び 教職員数	408
15 - 6	府税事務所、税目別府税収入済額	374	17 - 11	短期大学の学校数、学生数及び 教職員数	408
15 - 7	税務署別国税徴収納済額	376	17 - 12	高等専門学校の学校数、学生数及び 教職員数	408
15 - 8	市町村別個人住民税負担額	377	17 - 13	状況別中学校の卒業生数	409
15 - 9	市町村別普通会計決算額	378	17 - 14	状況別高等学校（全日制・定時制）卒業生の 卒業生数	410
15 - 10	府市町村、種類別公有財産保有高	383	17 - 15	産業別高等学校（全日制・定時制）卒業生の 就職者数	411
15 - 11	都道府県別普通会計決算額	384	17 - 16	職業別高等学校（全日制・定時制）卒業生の 就職者数	412
第 16 章 公務員及び選挙			17 - 17	状況別高等学校（通信制）の卒業生数	412
	記述	386	17 - 18	状況別特別支援学校の卒業生数	413
	図表	387	17 - 19	不就学学齢児童生徒数	413
16 - 1	府・市町村別地方公務員数	388	17 - 20	学校種類別建物面積及び土地面積 (1) 公立学校の建物面積及び土地面積	414
16 - 2	市町村別選挙人名簿登録者数	389		(2) 私立学校の建物面積	414
16 - 3	市町村別衆議院小選挙区選出議員選挙投票 状況	390		(3) 私立学校の土地面積	414
16 - 4	市町村別参議院大阪府選出議員選挙投票 状況	391	17 - 21	都道府県別幼稚園・小学校・中学校・高等 学校（全日制・定時制）の学校（園）数、 在学者数及び教員数	415
16 - 5	大阪府知事選挙投票状況	392	17 - 22	幼児、児童及び生徒の身長・体重・座高の 平均値	416
16 - 6	市町村長選挙投票状況	393	17 - 23	児童及び生徒の体力・運動能力テストの 平均値	417
16 - 7	市長村議会議員選挙投票状況	393	第 18 章 文 化		
16 - 8	府議会議員選挙投票状況	394		記述	420
16 - 9	都道府県別地方公務員数及び選挙人名簿 登録者数	395		図表	421
第 17 章 教 育			18 - 1	公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等	422
	記述	398	18 - 2	市町村、系統別宗教法人数	424
	図表	399	18 - 3	市町村別社会教育施設の設置数	425
17 - 1	学校種類、設置者別学校（園）数、学級数、 在学者数及び教職員数	400	18 - 4	市町村別興行場数	426
17 - 2	市町村別幼稚園の園数、在園者数及び 教職員数等	401	18 - 5	大阪府所管主要文化施設等の利用数	426
17 - 3	市町村別小学校の学校数、児童数及び 教職員数等	402	18 - 6	大阪市所管主要文化施設等の利用数	427
17 - 4	市町村別中学校の学校数、生徒数及び 教職員数等	403	18 - 7	指定文化財種別件数	427
17 - 5	市町村別高等学校（全日制・定時制）の 学校数、生徒数及び教職員数等	404	18 - 8	年齢階級、ふだんの就業状況、行動の種類別 総平均時間（週全体）	428
17 - 6	高等学校（通信制）の学校数、生徒数及び 教職員数等	405			
17 - 7	特別支援学校の学校数、在学者数及び 教職員数等	405			

VI 目 次

18 - 9	年齢階級、曜日別主な余暇活動の 総平均時間	430
18 - 10	年齢階級別旅行・行楽の行動者率	432
18 - 11	都道府県別文化施設数、宗教団体数、新聞 発行数等	433
第 19 章 社 会 保 障		
	記述	436
	図表	437
19 - 1	全国健康保険協会管掌健康保険 (1)適用事業所数、被保険者数等 (2)給付件数・金額	438
19 - 2	国民健康保険 (1)保険者数、被保険者数 (2)給付件数・金額	438
19 - 3	厚生年金保険	439
19 - 4	支給区分別国民年金受給権者数、年金額等 (1)福祉関係 (2)拋出関係	439
19 - 5	一般及び日雇雇用保険給付件数、金額等	440
19 - 6	補償種類別労災保険給付件数、金額等	440
19 - 7	保険者別介護保険被保険者数・認定者数・ 受給者数	441
19 - 8	保険者別介護保険給付件数及び給付額	442
19 - 9	市町村、扶助別保護世帯数及び人員	443
19 - 10	市町村、扶助別保護費支出額	444
19 - 11	保護世帯の労働類型別世帯数	445
19 - 12	身体障がい者手帳の所持者数	446
19 - 13	老人医療費の公費負担状況	447
19 - 14	共同募金額及び配分額	447
19 - 15	各種相談所等の相談件数	447
19 - 16	市町村別民生委員数	447
19 - 17	市町村別保育所数	448
19 - 18	社会福祉施設数及び定員	449

第 20 章 衛 生 及 び 環 境

	記述	452
	図表	453
20 - 1	市町村別病院数、診療所数及び病床数	454
20 - 2	一般病院の診療科目延数	455
20 - 3	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士 ・獣医師数	455
20 - 4	薬剤師・保健師・助産師・看護師数等	455
20 - 5	その他の医療・衛生関係従事者数	456

20 - 6	種類、開設者別病院数、病床数等	456
20 - 7	大阪府救急医療情報センタ - 情報提供件数 (1)診療科目別情報提供件数 (2)時間帯別情報提供件数	457
20 - 8	人工妊娠中絶件数	457
20 - 9	と畜場・乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数 及び狂犬病予防状況	457
20 - 10	保健所別食品衛生関係営業施設数	458
20 - 11	環境衛生関係営業施設数及び従業者数	458
20 - 12	環境衛生関係営業施設数	458
20 - 13	薬事関係業者数	459
20 - 14	毒物・劇物、覚せい剤、麻薬及び向精神薬 取扱業態数	459
20 - 15	新感染症法による結核健康診断状況	459
20 - 16	公衆衛生関係衛生検査件数	459
20 - 17	市町村、年齢階級別死亡数	460
20 - 18	死因別死亡数	462
20 - 19	感染症・食中毒・結核患者数及び死亡数	463
20 - 20	献血及び輸血用血液供給状況	463
20 - 21	栄養摂取量	463
20 - 22	市町村別ごみ及びし尿の収集・処理量	464
20 - 23	光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び 被害状況	465
20 - 24	地域別原油・重油使用量	465
20 - 25	地域別二酸化硫黄排出量	465
20 - 26	二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果	466
20 - 27	自動車排出ガス測定局における一酸化炭素 濃度測定結果	466
20 - 28	年間地盤沈下量(代表地点)	466
20 - 29	市町村別ばい煙・粉じん等届出施設数及び 設置工場・事業場数	467
20 - 30	主要河川水質調査結果	468
20 - 31	公害種類別苦情受理件数	468
20 - 32	都道府県別医療施設関係者数等	469

第 21 章 司 法 及 び 警 察

	記述	472
	図表	473
21 - 1	不動産登記件数	474
21 - 2	会社登記件数	474
21 - 3	登記件数、謄抄本交付件数等	475
21 - 4	裁判所別取扱事件数(民事・行政)	476
21 - 5	裁判所別取扱事件数(刑事)	476
21 - 6	検察庁別検察事件の受理及び処理人員	478
21 - 7	少年被疑事件の受理及び処理人員	478

21-8	外国人被疑事件の受理及び処理人員	478
21-9	家事審判事件受理件数	480
21-10	家事調停事件受理件数	480
21-11	少年保護事件取扱人員	480
21-12	刑務所・拘置所別一日平均収容人員	482
21-13	事由別受刑者入出所者人員	482
21-14	罪名別新受刑者人員	482
21-15	少年院の入出院及び収容人員	484
21-16	少年鑑別所の入退所及び収容人員	484
21-17	人権侵犯事件の受処理件数	484
21-18	出入国数及び外国人上陸数	484
21-19	刑法犯年齢、罪種別検挙人員	486
21-20	暴力団罪種、法令別検挙・送致人員	487
21-21	警察職員条例定数	487
21-22	市町村別刑法犯認知・検挙件数	487
21-23	刑法犯罪種別認知・検挙状況	488
21-24	年齢、学職別行方不明者届出受理件数	488
21-25	刑法犯少年検挙・補導人員	490
21-26	罪種・学職別刑法犯再犯少年人員	492
21-27	法令、月別売春関係事犯検挙状況	492
21-28	法令別特別法令違反事件の検挙件数及び 送致人員	493
21-29	ぐ犯・不良行為少年、行為・学職・ 年齢別補導人員 (1)不良行為少年	494
	(2)ぐ犯少年	494
21-30	要保護少年、学職・年齢別人員	494
21-31	都道府県別警察官数、警察署・交番・ 駐在所数等	495

第 22 章 災 害 及 び 事 故

	記述	498
	図表	499
22-1	水稲被害面積及び被害量	500
22-2	月別火災件数、り災世帯数、損害額等	500
22-3	業種別死傷災害発生状況	501
22-4	市町村別火災件数、り災世帯数、損害額等	502
22-5	火元用途、発火源別火災件数	504
22-6	市町村別防火対象物数	506
22-7	市町村、第一当事者別交通事故件数	508
22-8	法令違反、第一当事者別交通事故件数	510
22-9	当事者別交通事故発生件数	512
22-10	事故発生時の類型別歩行者の交通事故件数	512
22-11	都道府県別火災件数、交通事故件数、り災 世帯数及び水稲被害状況	514

	日本標準産業分類第 12 回改定大・中分類項目表	516
	市町村地域変遷表	518
	基幹統計一覧	525
	計量単位換算表	526

